日本經濟新聞　2011年（平成23年）12月7日（水曜日）

伊藤鋳造鉄工

納期短縮、輸送コスト削減

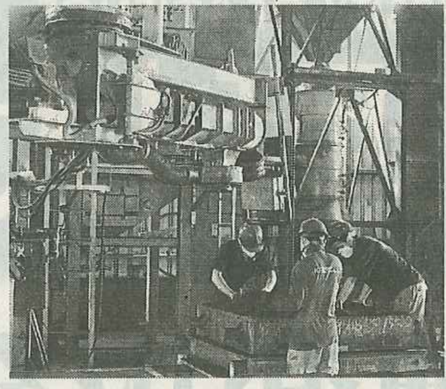
工所（茨城県東海村、伊藤幸司社長）は海外事業を強化する。ベトナム工場の生産能力を3割引き上げ、東南アジアなどの顧客向けに直接販売する。これまではいったん日本に戻してから輸出していたが、円高の定着などで現地調達を拡大している取引先の要望に迅速に応え、輸送費削減にもつなげる。

来春以降、1億円あまりを投じてベトナム・ハ

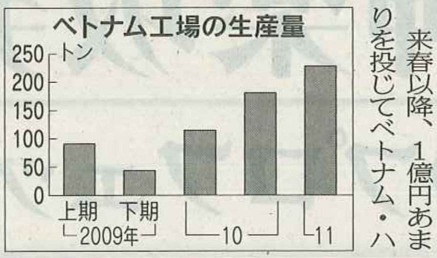
の設備を拡充する。月間生産能力は現在より100トン多い400トンに増強する。納入先に一任している穴開けなどの加工工程を自社で手掛けることを将来検討する。内製化で利益率や品質の向上につなげたい考えだ。

製品は日系建機メーカーのアジアの生産拠点などに直販する。従来は本社工場まで送って品質確認を済ませてから海外の取引先に輸出していたが、輸送費がかさむうえ、円高の影響を受けていた。日本を介さない直接取引で納期短縮とコスト圧縮を進める。

ベトナム工場の品質・



ベトナム工場拡充で海外需要と為替変動に備える



三セク債発行、公社救済

ひたちなか市 29億円で損失補償

茨城県ひたちなか市は出資する市住宅・都市サービス公社が23億5千万円の債務超過に陥っているとして、私的整理の一種である事業再生ADR（裁判外紛争解決）の手法と第三セクター等改革推進債（三セク債）を活

が公社の土地を買い取り、返済に充ててもらう。金融機関への返済後に市が公社の債権者になるが、債権を放棄し債務を肩代わりして債務超過を解消する。

水戸の結婚式企画会社

古い街並みを式場に

「真壁のひなまつり」に合わせ 希望のカップル募集

結婚式の企画などを手掛けるピーハピィ・エンタープライズ（水戸市、山本恵社長）は来年2月と3月、茨城県桜川市真壁町の蔵や商家など古い街並みが残る市街地を会場に式を開く。商家の軒先などにひな人形を飾る「真壁のひなまつり」に合わせ、東日本大震災で被災した街のにぎわい創出につなげる。個性的な挙式を希望するカップルを募集する。

市などと協力し、2月25日と3月3日の午前10～11時に各日1組ずつ人前式で実施する。新郎・新婦は挙式後にひなあられを配りながら街を練り歩く。雨天の場合は真壁伝承館のホールを使う。料金は挙式料や衣装代など計約38万円から。希望者は同社に電話で申し込む。

同社は水戸市と茨城県つくば市に営業拠点「エクラ」を持つ。山本社長は「昔のように街の人に祝福される結婚式にしたい」と話している。

農商工組み新食品

まるつね 日本公庫融資を活用

青果・乾物加工卸のまるつね（栃木県壬生町、戸崎泰秀社長）は地場産野菜を使った農商工連携の商品開発を加速する。日本政策金融公庫宇都宮支店から自己資本の充実にもつながる劣後ローン（資本性ローン）で運転資金を調達。第1弾として、タケノコなどを詰め込んだ冷凍ちまきを開発した。今後も県内の農業者や食品メーカーなどと協力して品ぞろえを増やしていく考えだ。

新商品「とちぎもりの恵み元気モリモリちまき」は林産品を使った産業振興を目指す県協議会での試みの一環。まるつねが宇都宮市などの契約農家と生産拡大に取り組んできたタケノコ、大田原名物のギンナン、北研（壬生町）のシイタケなどを具材として使った。5個入りで1050円。

よつ葉生活協同組合（栃木県小山市）で11月に取り扱いを始めたほか、壬生町内に年内にも開設する自社の直売所でも販売予定。自社農場のイモを使ったアイスクリームなども開発中だ。

日本公庫の劣後ローンは無担保無保証で期間は15年。返済の優先順位が低く、自己資本の一部とみなされる。増資とほぼ同じ効果があり、借り入れがしやすくなる。まるつねは500万円を調達した。ちまき製造で協力したアイケイ食品（埼玉県川口市）との連携も日本公庫が仲介した。

栃木放送を子会社化へ

とちぎテレビ 災害時の報道強化

とちぎテレビ（宇都宮市、水沼富美男社長）はAMラジオ局の栃木放送（CRT、同、栗山正道社長）を子会社化する方針を決めた。栃木県内で県域放送を手がける両社は広告収入が減少傾向にあるという。管理、技術部門などを集約して経営基盤を固め、災害時などの報道体制の強化を狙う。

水沼同テレビ社長が6日、記者団に明らかにした。子会社化するのは早ければ2012年度となる見通し。筆頭株主である栃木県や出資を受ける地元企業などとの調整を急ぐ。

同テレビのCRTへの出資比率は現在9・7％。水沼社長は「経営資源の共有化を図るため、できれば完全子会社化を目指したい」と述べた。両社はFMラジオ局のエフエム栃木（宇都宮市、神野俊彦社長）とともに、県内メディアの再編に関する協議を進めている。

流通食品・飲料も対象

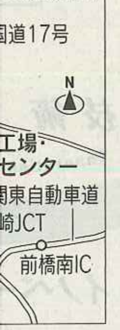
放射線検査 群馬県、週1回実施

群馬県は6日、市場に流通している食品の放射線検査を始めたと発表した。穀物や野菜、果物などを原材料とする食品・飲料が対象で、週1回のペースで数品目ずつ検査する。従来は市場に出荷する前の農畜産物を中心に検査していたが、消費

ブロック増産 復興後押し

榛名山の南麓に広がる群馬県高崎市。周辺では軽石が採れることから、

の生産拠点



度に保つことで、ブロックを硬化させる

地する利点は大きい。セメントは埼玉県熊谷市から、砂や石は主に秩父地

筑波

授らと

連があ

筑波大と企業6社

用機器

トウエ

の企業

組織、

オーケ

くば市

つくば

内に撮

者から

品の安

との東

食品安

拡大を

第1

豆腐な

製造元

収集し